

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年4月30日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所 東
 コード番号 6135 URL <https://www.makino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	159,401	△22.1	3,514	△83.0	4,130	△81.2	830	△95.1
2019年3月期	204,709	12.8	20,671	37.6	21,956	39.4	16,981	45.2

(注) 包括利益 2020年3月期 △6,038百万円(—%) 2019年3月期 12,923百万円(△13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	33.97	—	0.5	1.6	2.2
2019年3月期	689.30	—	10.9	8.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 —百万円 2019年3月期 —百万円

※ 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	258,889	151,703	58.3	6,172.34
2019年3月期	269,521	160,946	59.4	6,550.28

(参考) 自己資本 2020年3月期 150,875百万円 2019年3月期 160,114百万円

※ 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,811	△8,323	7,479	55,358
2019年3月期	15,314	△8,705	△7,638	48,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	9.00	—	60.00	—	2,576	15.2	1.7
2020年3月期	—	60.00	—	20.00	80.00	1,955	235.5	1.3
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

※ 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	△32.2	△7,200	—	△7,000	—	△7,000	—	△286.37
通期	113,500	△28.8	△9,500	—	△9,200	—	△9,300	—	△380.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	24,893,841株	2019年3月期	24,893,841株
② 期末自己株式数	2020年3月期	450,092株	2019年3月期	449,837株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	24,443,885株	2019年3月期	24,635,158株

※ 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	75,695	△30.3	△3,995	—	△36	—	△1,132	—
2019年3月期	108,674	17.7	7,955	111.8	11,781	102.8	9,248	93.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△46.35		—					
2019年3月期	375.40		—					

※ 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2020年3月期	160,592	56.1	90,079	56.1	3,685.18			
2019年3月期	170,492	56.5	96,336	56.5	3,941.11			

(参考) 自己資本 2020年3月期 90,079百万円 2019年3月期 96,336百万円

※ 2018年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における、連結売上高は1,594億1百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益35億14百万円（前年同期比83.0%減）、経常利益41億30百万円（前年同期比81.2%減）、純利益8億30百万円（前年同期比95.1%減）となりました。

当年度の連結受注は1,415億85百万円（前年同期比29.9%減）で前年度を大きく下回りました。

第3四半期まで米中貿易摩擦による影響が続いたことと、第4四半期には新型コロナウイルス感染症により受注活動が滞ったことで、中国をはじめすべての地域で当社の受注が減少しました。これに加えて、欧米の航空機メーカーの生産に遅延や停止があったことで、航空機向けの受注も減少しました。

当年度の報告セグメント別の受注状況（現地通貨ベース）は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されています。詳細については13ページを参照ください）

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は前年度を下回りました。

前年度に好調であった半導体製造装置、およびロボット向け受注の減少が主な理由です。自動車向け受注も減少しました。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアはすべての地域で前年度を下回りました。

中国は自動車向けを中心に減少しました。第4四半期には新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動が停滞しました。

インドは、自動車の販売台数が低迷を続けたことで減少しました。その他の産業向けも低調でした。アセアン地域も減少しました。このうちベトナム向けは微減にとどまりました。

セグメントⅢ（MAKINO INC.）

前年度を下回りました。

航空機向け受注については、航空機メーカーの一部機種が生産停止による影響を受けて減少しました。

自動車向けは、主な向け先であるSUVとピックアップトラックで減少傾向が継続しました。

医療向けについては堅調に推移しましたが、全体の減少を補うことはできませんでした。

セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

前年度を大きく下回りました。

自動車や一般機械向けは、欧州の景気悪化に伴い見込んでいた案件が延期となるケースが相次ぎました。

航空機向けは、欧州の航空機メーカーの生産が計画に対し遅れていることで、当社が見込んでいた案件の延期や、受注した案件のキャンセルが発生し、下期の受注が大幅に減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ106億31百万円減少し、2,588億89百万円となりました。主な増減としては、受取手形及び売掛金132億22百万円の減少、現金及び預金65億32百万円の増加、棚卸資産50億80百万円の減少などが挙げられます。

負債につきましては、社債100億円の増加、仕入債務93億5百万円の減少、1年内返済長期借入金71億27百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億89百万円減少し、1,071億85百万円となりました。

また、純資産につきましては、為替換算調整勘定34億9百万円の減少、利益剰余金23億58百万円の減少、その他有価証券評価差額金22億20百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ92億42百万円減少し、1,517億3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少106億98百万円、仕入債務の減少79億7百万円、減価償却費66億52百万円、税金等調整前当期純利益41億48百万円、棚卸資産の減少38億42百万円などにより、88億11百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出74億40百万円などにより、83億23百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入100億円、長期借入金の返済による支出70億84百万円、配当金の支払額29億25百万円などにより、74億79百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ65億31百万円増加し、553億58百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	49.7	51.1	56.5	59.4	58.3
時価ベースの自己資本比率	32.4	42.9	46.3	41.4	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	3.9	2.5	2.3	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.9	34.3	45.9	50.0	25.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の受注は当期を下回る見通しです。

新型コロナウイルス感染症の影響により、お客様が設備投資を見合わせる状況が継続すると見ています。

中国においては経済活動が再開しつつありますが、そのほかの地域では上期に大きなマイナスの影響が出るかとみています。

新型コロナウイルス感染症の問題が改善に転じた後の受注回復のペースは、緩やかなものとなる見通しです。

次期の報告セグメント別の受注見通し（現地通貨ベース）は以下のとおりです。

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、当期を下回る見通しです。

お客様の設備投資の見合わせが続いておりますが、政府の緊急事態宣言後もお客様からのサービスコールの件数に大きな変化はなく、お客様は稼働を継続されている状況です。

5Gスマートフォンや、テレワークのための通信デバイス向けの需要が増えることで、半導体製造装置向けの受注が増加すると期待しています。

自動車向けでは、下期からモデルチェンジに向けた設備投資が出てくる見込みです。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアは各地域において、当期を下回る見通しです。

中国は、新型コロナウイルス感染症が発生する前の受注水準に戻ると見ていますが、そこから一層の回復は難しいとみています。

こうした中でも、自動車の燃費規制に対応した自動車の生産が本格化することによる設備投資を期待しています。自動車の金型や、エンジンやトランスミッションの部品加工向けの引き合いが再開しつつあり、下期にかけて受注につながるとみています。

スマートフォン関連で受注を見込んでいる大型の案件はありません。5Gスマートフォンのコネクタ向けなどの受注は引き続き底堅く推移するとみています。

インドは、自動車の燃費規制の切替えによる、新車販売台数の減少が落ち着くまで低調が続くとみています。

アセアン地域については、引き続きベトナム向け受注が中心となるとみています。そのほかインドネシアやタイ等の地域は厳しい状況が続くとみています。

セグメントⅢ（MAKINO INC.）

当期を大幅に下回る見通しです。

航空機の構造部品向けについては、航空機メーカーの一部機種で生産が再開された後も、お客様の設備投資は緩やかなものになる見通しです。

自動車向けは、SUVとピックアップトラック向けを中心として、減少傾向が続くとみています。

医療向けについては堅調を続けるとみています。

セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

低迷した状況が続くことで、当期並みに推移する見通しです。

欧州の景気が悪化したままであり、先の見通しが難しい状況です。

当社グループの2021年3月期の連結業績予想は、次のとおりです。受注減により、売上および利益ともに厳しい結果になるとみています。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	50,500	△32.2	△7,200	—	△7,000	—	△7,000	—
通 期	113,500	△28.8	△9,500	—	△9,200	—	△9,300	—

2020年4月に開催予定であった金型加工技術の展示会INTERMOLD（大阪）が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止になりました。2020年12月開催予定であった工作機械見本市JIMTOFも開催が中止となっています。

こうした状況下でも、お客様はさらなる生産の効率化や、高度化の検討を継続されています。

当社は、直接の営業活動に代えてウェブサイト上で仮想の展示会を開催し、お客様が自動化を容易に実現できる提案をしています。

そして、お客様の設備投資需要が立ち上がる時に万全の対応ができるよう、さらなる新技術の開発に注力しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,215	55,748
受取手形及び売掛金	53,402	40,179
有価証券	39	35
商品及び製品	17,916	19,343
仕掛品	13,192	12,350
原材料及び貯蔵品	32,317	26,652
その他	6,356	8,683
貸倒引当金	△775	△949
流動資産合計	171,665	162,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,839	73,611
減価償却累計額	△41,593	△42,977
建物及び構築物(純額)	32,246	30,634
機械装置及び運搬具	24,843	24,832
減価償却累計額	△15,757	△16,120
機械装置及び運搬具(純額)	9,086	8,712
工具、器具及び備品	18,530	16,256
減価償却累計額	△13,757	△12,005
工具、器具及び備品(純額)	4,772	4,250
土地	17,427	18,198
リース資産	1,865	4,826
減価償却累計額	△943	△1,284
リース資産(純額)	922	3,541
建設仮勘定	1,427	2,471
有形固定資産合計	65,882	67,808
無形固定資産		
その他	3,838	4,581
無形固定資産合計	3,838	4,581
投資その他の資産		
投資有価証券	20,828	18,139
長期貸付金	559	813
繰延税金資産	3,773	3,084
退職給付に係る資産	195	127
その他	3,132	2,604
貸倒引当金	△353	△315
投資その他の資産合計	28,135	24,454
固定資産合計	97,855	96,845
資産合計	269,521	258,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,784	12,024
電子記録債務	16,490	11,944
短期借入金	3,364	4,767
1年内返済予定の長期借入金	7,725	597
リース債務	216	474
未払法人税等	3,701	432
その他	26,027	21,957
流動負債合計	74,309	52,198
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,872	20,445
リース債務	856	2,801
繰延税金負債	4,155	4,737
役員退職慰労引当金	99	109
退職給付に係る負債	4,047	5,512
その他	1,234	1,381
固定負債合計	34,265	54,987
負債合計	108,574	107,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,142	21,142
資本剰余金	37,070	37,070
利益剰余金	95,782	93,424
自己株式	△2,009	△2,011
株主資本合計	151,986	149,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,823	8,602
為替換算調整勘定	79	△3,329
退職給付に係る調整累計額	△2,774	△4,024
その他の包括利益累計額合計	8,128	1,248
非支配株主持分	831	828
純資産合計	160,946	151,703
負債純資産合計	269,521	258,889

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	204,709	159,401
売上原価	139,746	117,142
売上総利益	64,962	42,259
販売費及び一般管理費	44,290	38,744
営業利益	20,671	3,514
営業外収益		
受取利息	317	285
受取配当金	758	516
受取賃貸料	259	264
助成金収入	43	308
その他	463	454
営業外収益合計	1,842	1,828
営業外費用		
支払利息	265	291
社債利息	41	52
為替差損	109	616
その他	142	251
営業外費用合計	558	1,212
経常利益	21,956	4,130
特別利益		
固定資産売却益	179	99
投資有価証券売却益	246	36
特別利益合計	425	136
特別損失		
固定資産除却損	54	118
減損損失	327	-
特別損失合計	381	118
税金等調整前当期純利益	22,000	4,148
法人税、住民税及び事業税	5,526	1,099
法人税等調整額	△546	2,203
法人税等合計	4,980	3,303
当期純利益	17,020	845
非支配株主に帰属する当期純利益	39	14
親会社株主に帰属する当期純利益	16,981	830

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	17,020	845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,761	△2,223
為替換算調整勘定	695	△3,409
退職給付に係る調整額	△31	△1,251
その他の包括利益合計	△4,097	△6,883
包括利益	12,923	△6,038
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,885	△6,049
非支配株主に係る包括利益	37	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,142	37,070	81,292	△6	139,499
会計方針の変更による累積的影響額			△259		△259
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,142	37,070	81,032	△6	139,239
当期変動額					
剰余金の配当			△2,230		△2,230
親会社株主に帰属する当期純利益			16,981		16,981
自己株式の取得				△2,003	△2,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	14,750	△2,003	12,746
当期末残高	21,142	37,070	95,782	△2,009	151,986

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,583	△616	△2,743	12,224	796	152,519
会計方針の変更による累積的影響額						△259
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,583	△616	△2,743	12,224	796	152,260
当期変動額						
剰余金の配当						△2,230
親会社株主に帰属する当期純利益						16,981
自己株式の取得						△2,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,759	695	△31	△4,095	35	△4,060
当期変動額合計	△4,759	695	△31	△4,095	35	8,686
当期末残高	10,823	79	△2,774	8,128	831	160,946

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,142	37,070	95,782	△2,009	151,986
会計方針の変更による累積的影響額			△255		△255
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,142	37,070	95,527	△2,009	151,730
当期変動額					
剰余金の配当			△2,933		△2,933
親会社株主に帰属する当期純利益			830		830
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,102	△1	△2,104
当期末残高	21,142	37,070	93,424	△2,011	149,626

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,823	79	△2,774	8,128	831	160,946
会計方針の変更による累積的影響額						△255
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,823	79	△2,774	8,128	831	160,690
当期変動額						
剰余金の配当						△2,933
親会社株主に帰属する当期純利益						830
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,220	△3,409	△1,249	△6,879	△2	△6,882
当期変動額合計	△2,220	△3,409	△1,249	△6,879	△2	△8,986
当期末残高	8,602	△3,329	△4,024	1,248	828	151,703

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,000	4,148
減価償却費	5,837	6,652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△200	234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	154
受取利息及び受取配当金	△1,075	△802
支払利息	306	344
為替差損益 (△は益)	△5	18
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△246	△36
有形固定資産売却損益 (△は益)	△179	△99
有形固定資産除却損	54	118
減損損失	327	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,484	10,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,520	3,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,840	△7,907
その他	359	△3,534
小計	19,297	13,832
利息及び配当金の受取額	1,076	802
利息の支払額	△306	△342
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,752	△5,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,314	8,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,324	△7,440
有形固定資産の売却による収入	602	361
投資有価証券の取得による支出	△6	△72
投資有価証券の売却による収入	354	157
その他	△1,330	△1,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,705	△8,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,164	1,470
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△310	△571
長期借入れによる収入	1,000	6,604
長期借入金の返済による支出	△11,256	△7,084
社債の発行による収入	5,000	10,000
自己株式の取得による支出	△2,003	△1
配当金の支払額	△2,228	△2,925
非支配株主への配当金の支払額	△2	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,638	7,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△1,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△958	6,531
現金及び現金同等物の期首残高	49,785	48,827
現金及び現金同等物の期末残高	48,827	55,358

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)

一部の在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。ASC第606号の適用については、ASC第606号の経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

「リース」(IFRS第16号)

一部の在外連結子会社においては、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首時点で、有形固定資産が2,309百万円、流動負債が312百万円、固定負債が2,017百万円、それぞれ増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC.(アメリカ)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH(ドイツ)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	I	II	III	IV	
売上高					
外部顧客への売上高	65,683	60,213	58,961	19,851	204,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,819	9,971	423	123	80,337
計	135,502	70,184	59,384	19,975	285,046
セグメント利益	12,633	5,873	2,203	715	21,425
セグメント資産	194,642	63,647	43,806	15,431	317,528

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	I	II	III	IV	
売上高					
外部顧客への売上高	50,946	44,511	49,383	14,560	159,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,083	6,719	1,200	56	57,060
計	100,030	51,230	50,584	14,616	216,462
セグメント利益 又は損失(△)	△1,547	3,125	1,980	33	3,592
セグメント資産	184,973	58,419	38,968	14,156	296,517

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	285,046	216,462
セグメント間取引消去	△80,337	△57,060
連結財務諸表の売上高	204,709	159,401

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,425	3,592
セグメント間取引消去	△753	△78
連結財務諸表の営業利益	20,671	3,514

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	317,528	296,517
セグメント間取引消去等	△48,007	△37,628
連結財務諸表の資産合計	269,521	258,889

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,550.28円	1株当たり純資産額	6,172.34円
1株当たり当期純利益	689.30円	1株当たり当期純利益	33.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	160,946	151,703
普通株式に係る純資産額(百万円)	160,114	150,875
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	831	828
普通株式の発行済株式数(株)	24,893,841	24,893,841
普通株式の自己株式数(株)	449,837	450,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,444,004	24,443,749

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,981	830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,981	830
普通株式の期中平均株式数(株)	24,635,158	24,443,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

①受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	43,634	30.8	-31.7
II	40,738	28.8	-33.9
III	47,899	33.8	-15.4
IV	9,312	6.6	-53.0
合計	141,585	100.0	-29.9

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度末 2020年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	17,733	39.4	-29.2
II	8,418	18.7	-30.9
III	12,647	28.1	-10.5
IV	6,232	13.8	-45.7
合計	45,032	100.0	-28.3

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	50,946	32.0	-22.4
II	44,511	27.9	-26.1
III	49,383	31.0	-16.2
IV	14,560	9.1	-26.7
合計	159,401	100.0	-22.1

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。